

笠間市第2次デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画 令和7年度実績報告

計画期間：令和5年度～令和8年度

1. 計画の概要

第2次計画の策定にあたっては、行政サービスの担い手である職員の認識や資質の向上と、新しい技術や変化する外部環境に対応できるよう、進むべき大きな方向性を示した柔軟な計画とし、デジタイゼーション（業務のデジタル化）、デジタライゼーション（業務プロセスのデジタル化）を経たデジタルトランスフォーメーションの実現に向けて、5つの基本戦略を計画の柱としています。

2. 計画の進捗管理

第2次DX推進計画の進捗管理は、目指すべき基本戦略と戦術を定め、その目的に沿った取り組みを集約し公表していきます。

3. 取り組みの進捗状況

令和7年度に各課で行った取り組みの状況は次のとおりです。

（1）主な実施状況

① 市民サービスの向上につながる取り組みを強化 【新規】検診予約における音声認識AIの実証試験（健康医療政策課） 【新規】電子母子手帳アプリの配信開始（こども政策課） 【新規】見守り支援情報共有システムの運用開始（高齢福祉課） 【新規】マイナンバーカード申請等のWeb予約開始（市民課） 【拡充】コンビニ交付の利便性を周知するため、期間限定で発行手数料を10円とした（市民課、税務課） 【拡充】予防接種Web予約システムにおいて新型コロナワクチンの予約を追加（市立病院） 【拡充】GISデータを更新し、利便性を高めた。（管理課）	② デジタル化・DX化で削減された業務時間 15,349時間以上 ⑤ コンビニ交付利用率 （発行手数料10円期間） 51.5% ⑧ テレワーク 月平均ログイン数 338人	③ ITパスポート （国家資格）の合格者 3人 ⑥ 公民館Web予約 システム利用率 95.1% ⑨ 教育情報システムの刷新 完全クラウド化により場所を選ばない校務環境を構築	④ 標準準拠システムへの移行 達成率100% ⑦ デジタルデバイト対策 市民向けスマホ教室の開催 13回 133人 かんたん窓口システム利用件数 8,159件 ⑩ BPR（業務改革） 8業務を改善
---	--	--	--

(2) 計画全体の実施状況

①計画体系と各項目の実施状況

凡例	取り組みが進行中の項目	○
	取り組みが遅れている項目	▲
	目標を達成できなかった項目	×

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
基本戦略 1. 新たなサービスや価値を生み出せる職員の育成	(1) デジタル人材の発掘と能力開発	①デジタル能力の見える化（職員のデジタル能力の調査）の実施	○	○	○	—
		②地方公共団体情報機構や全国地域情報化推進協会など外部機関研修の推進	○	○	○	—
		③意欲ある職員を対象に様々な学習プログラムの提供を推進	○	○	○	—
		④IT リーダーの公募とIT リーダー会議の充実（先端技術に触れる機会の提供）	○	○	○	—
		⑤デジタル化に関する所属部署等の進捗管理	○	○	○	—
基本戦略 2. 手の中にある市役所の実現	(1) 行政手続きのオンライン化の推進	①引越しワンストップサービスの推進	○	○	○	—
		②行政手続きのオンライン化の拡大	○	○	○	—
		③公共施設予約や相談業務などのオンライン化の拡充	○	○	○	—
		④オンライン申請の添付書類や本人確認方法など業務プロセスの見直し（BPR）	▲	▲	○	—
	(2) デジタルデバйд対策の推進	①音声AI を活用した行政サービスの提供の検討	▲	○	○	—
		②スマートフォン教室の開催	○	○	○	—
		③書かない窓口の充実	○	○	○	—
		④オンライン等を用いた自己学習機会の提供	○	○	○	—
基本戦略 3. デジタルを活用した効率的な行政運営	(1) 先端技術の利用促進	①クラウド技術（空き家管理・乳幼児管理・その他内部管理など）を活用した事務効率化の推進	○	○	○	—
		②システムの内製化（キントーンなどノーコード・ローコードの開発ツールの活用）の推進	○	○	○	—
		③AI（人工知能）など先端技術の活用	○	○	○	—
		④無人窓口の検討	▲	×	×	—
	(2) BPR（業務改革）の推進	①業務手順書作成の推進（特にシステム化された業務を優先）	▲	▲	▲	—
		②業務プロセスの分析、BPR の実践	○	○	○	—
		③新規事業における「業務プロセス確認協議」の導入	○	○	○	—
基本戦略 4. デジタル社会の基盤づくり・環境づくり	(1) 自治体の情報システムの標準化・共通化	①国の期限を待たず令和6年度中に標準準拠システムに移行	×	—	—	—
	(2) マイナンバーカードの普及促進	①マイナンバーカードの交付	○	○	○	—
		②各種ライフイベント時の啓発活動及び取得機会の創出	○	○	○	—
		③行政サービスへの利活用策の検討	▲	○	○	—
		④内部事務の利活用の検討	▲	▲	▲	—
	(3) オープンデータの推進	①国の推奨データセットであるAED 設置箇所一覧などの定期的更新	○	○	○	—
		②利用ニーズの高いデータの公開	▲	▲	▲	—
		③GIS データの拡張	▲	○	○	—
	(4) セキュリティ対策の推進	①笠間市情報セキュリティポリシー規程の見直し	▲	▲	○	—
		②職員対象セキュリティ研修の実施	○	○	○	—
		③職員対象セキュリティ上の脅威に対応する訓練	○	○	○	—
		④情報漏洩に関する更なる対策の検討	○	○	○	—
	(5) デジタル社会を前提とした制度づくり	①デジタル化に合わせた規程等の見直し	○	○	○	—
		②テレワークの推進	○	○	○	—
		③職場環境・コミュニケーションツールの最適化	○	○	○	—
基本戦略 5. 地域のデジタル化	(1) デジタルによる社会課題の解決	①笠間版デジタル田園都市形成事業で生まれた成果を市全域に展開	○	○	○	—
		②電子契約など市役所のデジタル化を進め、地域にデジタル化の機運を醸成	○	○	○	—
		③市内企業及び店舗などのデジタル化に関する相談窓口と支援策を検討	取り下げ	○	○	—
		④オンライン等を用いた自己学習機会の提供（再掲）	○	○	○	—

②各項目の主な取り組み内容

基本戦略1 新たなサービスや価値を生み出せる職員（デジタルリスト）の育成

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(1) デジタル人材の 発掘と能力開発	■デジタル能力測定の実施（デジタル戦略課） ・職員を対象に、officeソフト、庁内システム、インターネット活用、セキュリティ対策に関するデジタル能力を測定し、今後の研修や支援計画立案の参考とした。	・平均点21.8点 （40点満点）	・平均点21.7点 （40点満点）	・平均点19.1点 （40点満点）	・継続実施 ・平均点の向上
	■外部研修とITリーダー育成の推進（デジタル戦略課） ・ITリーダーを公募し、外部機関主催の研修や民間企業のオンライン学習を実施した。	・40名が受講 ・ITパスポート取得者3名	・37名が受講 ・ITパスポート取得者5名	・46名が受講 ・ITパスポート取得者8名	・継続実施 ・受講者の増大
	■デジタル化に関する技術的な支援を各課に行った。（デジタル戦略課） ・各種システム等導入協議・予算要求前協議 ・業務プロセス確認協議 ・各課業務のデジタルツール・サポート支援	・協議数等 47件	・協議数等 32件	・協議数等 27件	継続実施

基本戦略2 手の中にある市役所の実現

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(1) 行政手続きのオンライン化の推進	■引越しワンストップサービスの活用（市民課） ・マイナポータルを利用した転入・転出・転居のオンライン申請を推進し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。	・利用件数 694／5,533件 ・利用率 12.5% ・業務時間の削減 116 h (10分削減/件)	・利用件数 494／5,357件 ・利用率 9.2% ・業務時間の削減 82 h (10分削減/件)	・利用件数 413／4,255件 ・利用率 9.7% ・業務時間の削減 69 h (10分削減/件)	継続実施
	■【拡充】コンビニ交付サービスの活用（市民課、税務課） ・住民票、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、課税証明書、所得証明書が取得可能。 ・【追加】コンビニ交付の利便性を周知するため、 <u>期間限定で発行手数料を10円とした</u> （実施期間：R7.6.1～R8.3.31） 発行件数：24,522件/47,623件※ 51.5% ※諸証明のうち、上記5証明のみ	・発行件数 27,022／92,136件 ・利用率 29.3% ・業務の削減時間 901h (2分削減/件)	・発行件数 14,383／89,623件 ・利用率 16.0% ・業務の削減時間 479h (2分削減/件)	・発行件数 12,973／91,193件 ・利用率 14.2% ・業務の削減時間 432h (2分削減/件)	継続実施

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(1) 行政手続きのオンライン化の推進	■パスポート更新のオンライン申請の活用（市民課） ・マイナポータルを利用したオンライン申請を推進し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。	・申請数 377／1,084件 ・利用率 34.7％ ・業務時間の削減 189 h (30分削減/件)	・申請数 30／1,171件 ・利用率 2.6％ ・業務時間の削減 15 h (30分削減/件)	・申請数 33／1,125件 ・利用率 2.9％ ・業務時間の削減 16.5 h (30分削減/件)	継続実施
	■各部署におけるオンライン化された申請（いばらき電子申請・届出サービス）のオンライン申請率 ・デジタル戦略課 100％ 申請数175件 ・消防本部総務課 99.83％ 申請数1,180/1,182件 ・都市計画課 99.31％ 申請数1,440/1,450件 ・おいしい給食推進室 99.31％ 申請数 429/ 432件 ・こども政策課 96.31％ 申請数3,214/3,337件 ・学務課 89.31％ 申請数1,645/1,842件 ・図書館 88.06％ 申請数 435/ 494件 ・生涯学習課 85.52％ 申請数1,748/2,044件 ・消防本部警防課 78.57％ 申請数 55/ 70件 ・市立病院 72.00％ 申請数 72/ 100件 ・人事課 69.12％ 申請数 150/ 217件 ・秘書課 63.53％ 申請数 371/ 584件 ・企業誘致・移住推進課 62.03％ 申請数 147/ 237件 ・農政課 59.85％ 申請数 389/ 650件 ・企画政策課 54.86％ 申請数 79/ 144件 ・公民館 54.82％ 申請数 216/ 394件 ・環境政策課 52.50％ 申請数 346/ 659件 ・こども育成支援センター 51.34％ 申請数 153/ 298件	・申請件数 22,485/147,502件 ・申請率 15.24％ ・業務時間の削減 1,258h	・申請件数 11,430/155,245件 ・申請率 7.4％ ・業務時間の削減 774.3h	・申請件数 6,643/131,655件 ・申請率 5.1％ ・業務時間の削減 1,329h (12分の削減を想定)	継続実施
	■確定申告予約システムの活用（税務課） ・予約専用サイトを利用したオンライン予約を推進し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。	・利用件数 2,163／4,210件 ・利用率 51.4％ ・業務時間の削減 180 h (5分削減/件)	・利用件数 2,021／4,097件 ・利用率 49.3％ ・業務時間の削減 168 h (5分削減/件)	・利用件数 1,635／3,550件 ・利用率 46.1％ ・業務時間の削減 136 h (5分削減/件)	継続実施

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(1) 行政手続きのオンライン化の推進	■健診Web予約システム（健康医療政策課） ・予約専用サイトを利用したオンライン予約を推進し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。 ・来庁者に操作方法を指導し、オンライン予約の利用率向上を図った。	・利用件数 4,989／11,681件 ・利用率 42.7％ ・業務時間の削減 832 h (10分削減/件)	・利用件数 3,971／10,214件 ・利用率 38.9％ ・業務時間の削減 661 h (10分削減/件)	・利用件数 2,802／11,473件 ・利用率 24.4％ ・業務時間の削減 467 h (10分削減/件)	継続実施
	■子育て・福祉相談Web予約システム ・予約専用サイトを利用したオンライン予約を推進し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。 ・来庁者に操作方法を指導し、オンライン予約の利用率向上を図った。	・利用件数 810／1,086件 ・利用率 74.6％ ・業務時間の削減 68h (5分削減/件)	・利用件数 651／973件 ・利用率 66.9％ ・業務時間の削減 54h (5分削減/件)	・利用件数 354／680件 ・利用率 52.1％ ・業務時間の削減 30h (5分削減/件)	継続実施
	■【拡充】予防接種Web予約システム（市立病院） ・予約専用サイトを利用したオンライン予約（インフルエンザ、 【追加】新型コロナワクチン ）を推進し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。	・利用件数 1,422件 ・利用率 100％ ・業務時間の削減 69h (5分削減/件)	・利用件数 1,139件 ・利用率 100％ ・業務時間の削減 95h (5分削減/件)	—	健康診断Web予約の拡充
	■オンライン診療の活用（市立病院） ・アプリを利用したオンライン診療を推進し、患者の利便性向上の効率化を図った。	・利用数 33／25,566件 ・利用率 0.2％	・利用数 40／24,406件 ・利用率 0.2％	・利用数 27／23,823件 ・利用率 0.1％	小児オンライン診療の拡充
	■【新規】チケット予約サイト「イープラス」の活用（秘書課） ・合併20周年記念 忠臣蔵サミットのチケット販売をオンライン化し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。	・利用件数 415／509件 ・利用率 81.5％ ・業務時間の削減 28h (4分削減/件)	—	—	—

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(1) 行政手続きのオンライン化の推進	■チラシ配布申請をメールにて受理（学務課） ・教職員の事務負担軽減のため窓口を一本化するとともに、ホームページ掲載の申請書を指定のアドレスで受理する体制を整備し、事務処理の効率化を図った。	・利用件数 298／300件 ・利用率 99.3％ ・業務時間の削減 75h (15分削減/件)	・利用件数 212／217件 ・利用率 97.7％ ・業務時間の削減 53h (15分削減/件)	・総利用件数 162件	継続実施
	■スポーツ施設予約システム（生涯学習課） ・予約専用サイトを利用したオンライン予約を推進し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。 ・来庁者に操作方法を指導し、オンライン予約の利用率向上を図った。	・利用件数 6,078／60,782件 ・利用率 10％ ・業務時間の削減 405 h (4分削減/件)	・利用件数 7,311／73,107件 ・利用率 10％ ・業務時間の削減 484 h (4分削減/件)	・利用件数 6,799／67,991件 ・利用率 10％ ・業務時間の削減 453 h (4分削減/件)	継続実施
	■公民館Web予約システム（公民館3館） ・予約専用サイトを利用したオンライン予約を推進し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。 ・来庁者に操作方法を指導し、オンライン予約の利用率向上を図った。	・利用件数 7,532／7,916件 ・利用率 95.1％ ・業務時間の削減 628 h (5分削減/件)	・利用件数 8,345／8,566件 ・利用率 97.4％ ・業務時間の削減 695 h (5分削減/件)	・利用件数 7,768／7,971件 ・利用率 98.1％ ・業務時間の削減 647 h (5分削減/件)	継続実施
	■地域交流センターWeb予約システム（総務課） ・予約専用サイトを利用したオンライン予約を推進し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。 ・来庁者に操作方法を指導し、オンライン予約の利用率向上を図った。	・利用件数 4,371／5,664件 ・利用率 77.2％ ・業務時間の削減 364 h (5分削減/件)	・利用件数 3,094／5,681件 ・利用率 54.5％ ・業務時間の削減 258 h (5分削減/件)	・利用件数 2,582／5,701件 ・利用率 45.3％ ・業務時間の削減 215 h (5分削減/件)	継続実施
	■図書館蔵書Web予約システム（図書館） ・予約専用サイトを利用したオンライン予約を推進し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を図った。	・利用件数 80,160／95,529件 ・利用率 83.9％ ・業務時間の削減 2,672 h (2分削減/件)	・利用件数 82,941／99,178件 ・利用率 83.6％ ・業務時間の削減 2,765 h (2分削減/件)	・利用件数 83,495／100,068件 ・利用率 83.4％ ・業務時間の削減 2,783 h (2分削減/件)	継続実施

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(2) デジタルデバイド対策の推進	■スマートフォン教室の開催 ・総務課（消費生活センター） 6回 62人 ・公民館（かさま志民大学） 4回 50人 ・健康医療政策課（集団検診のWeb予約） 3回 21人	・開催回数 13回 ・参加人数 133人	・開催回数 42回 ・参加人数 279人	・開催回数 59回 ・参加人数 317人	継続実施
	■かんたん窓口システムの活用（市民課） ・住民異動届（転入・出・居） 1,982件 ・マイナンバー関係申請 5,976件 ・各種証明書関係申請 201件	・利用件数 8,159件 ・業務時間の削減 680 h (5分削減/件)	・利用件数 4,566件 ・業務時間の削減 381 h (5分削減/件)	・利用件数 3,851件 ・業務時間の削減 321 h (5分削減/件)	継続実施
	■オンライン学習サービスの提供（図書館） ・電子図書館Webサイトからの図書の貸出、試し読みサービスを継続し、学習機会の提供や事務処理の効率化を図った。	・利用数 15,117／717,830冊 ・利用率 2.1% ・業務時間の削減 14h	・利用数 18,504／746,013冊 ・利用率 2.5% ・業務時間の削減 19h	・利用数 33,594／784,589冊 ・利用率 4.3% ・業務時間の削減 42h	継続実施
	■【新規】検診予約における音声認識AIの実証試験（健康医療政策課） ・音声認識AI電話システムを試験導入し、手続きの利便性向上や事務処理の効率化を検証した。	・受電件数 68／391件 ・AI完了率 17.4% ・業務時間の削減 11 h (5分削減/件)	—	—	運用開始

基本戦略3 デジタルを活用した効率的な行政運営

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(1) 先端技術の利用促進	■介護健診ネットワークの活用（高齢福祉課、地域包括支援センター） ・一人暮らし高齢者や介護利用者に関する情報を医療機関、介護施設等と共有し、切れ目のない支援体制の構築を図った。 ・令和7年12月標準化移行に伴いシステム終了。見守り支援票情報システム及び地域包括システムでの情報共有へ移行。	・利用機関 96機関 ・利用者数 303名 ・同意者数 10,153名	・利用機関 94機関 ・利用者数 300名 ・同意者数 10,366名	・利用機関 93機関 ・利用者数 284名 ・同意者数 10,450名	—

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(1) 先端技術の利用 促進	■【拡充】地域包括システムの活用（地域包括支援センター） ・介護利用者に関する情報や 【追加】各事業所の空き情報 等を介護サービス事業所及び居宅介護支援事業所と共有し、緊密な連携によるケアマネジメント業務の効率化を図った。	・利用件数 78/98 ・利用率 79.6%	・利用件数 74/102 ・利用率 72.5%	—	継続実施
	■保護者連絡アプリの活用（学務課） ・全16校で欠席連絡や学校たより等を電子化し、保護者の利便性向上や教職員の負担軽減を図った。	・印刷物の削減 149,700部	・印刷物の削減 147,000部	—	継続実施
	■SMSシステムの活用（デジタル戦略課） ・郵送による個別通知をシステムにより電子化し、郵送料を削減するとともに、市民への迅速な情報提供体制を構築した。	・郵送料の削減 514,360円相当	・郵送料の削減 289,841円相当	・郵送料の削減 29,309円相当 （社会福祉課テスト運用）	継続実施
	■【新規】電子母子手帳アプリの配信開始（こども政策課） ・妊娠期から子育て期までの成長記録や予防接種の管理等を行える環境を提供し、保護者の利便性向上や負担軽減を図った。	・ダウンロード数 359回	—	—	妊婦面談等のオンライン予約の機能拡充
	■【新規】日報システムの運用開始（農業委員会） ・現地調査等の活動報告をオンライン化し、農業委員や推進委員の負担軽減や事務処理の効率化を図った。	・利用率 30% ・紙の削減 576枚	—	—	継続実施
	■【新規】教育情報システムのクラウド移行（学務課） ・完全クラウド化により場所を選ばない校務環境を構築し、教職員の働き方改革を実現するとともに、メンテナンス作業などの負担軽減を図った。	・業務時間の軽減 44h	—	—	継続実施
	■賀詞交換会受付システムの活用（秘書課） ・ローコードの開発ツールによりシステムを構築し、受付業務のデジタル化による事務処理の効率化を図った。	・受付時間の削減 7h	・受付時間の削減 6.3h	—	継続実施
	■介護認定管理システムの活用（高齢福祉課） ・ローコードの開発ツールによりシステムを構築（クラリスとの官民連携事業）し、認定事務の効率化を図った。	・申請者数 3,373名	・申請者数 3,000名	介護認定管理システムのデモ環境でテスト運用	継続実施

赤字は修正箇所（詳細は13ページを参照）

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(1) 先端技術の利用 促進	■ 児童相談等ケース記録システムの活用（こども政策課） ・ローコードの開発ツールによりシステムを構築し、相談記録業務の効率化を図った。	・記録件数 245件	・記録件数 367件	—	継続実施
	■ 【新規】見守り支援情報共有システムの運用開始（高齢福祉課） ・ローコードの開発ツールによりシステムを構築し、関係機関との緊密な連携による見守り体制の充実を図った。	・登録件数 9,035件	—	—	継続実施
	■ 【新規】アカウント管理システムの運用開始（学務課） ・教育情報システムとクラウド上で連携するシステムを構築し、アカウント管理の効率化を図った。	・アカウント数 540件			
	■ AI-OCRの活用 ・主治医意見書作成料請求書読取（高齢福祉課） ・アンケート集計（こども政策課、企画政策課） ・乳幼児健診問診票読取（こども政策課） 等	・読取項目数 693,489枠 ・業務時間の削減 769h	・読取項目数 445,743枠 ・業務時間の削減 106h	・読取項目数 1,159,878枠 ・業務時間の削減 3,160h	継続実施
	■ RPAの活用 ・水道料金支払データの集計処理（水道課） ・就学援助費支給申請の入力（学務課） ・就労証明書の発行・送付処理（人事課） 等	・7業務自動化 ・業務時間の削減 500h	・4業務自動化 ・業務時間の削減 502h	・8業務自動化 ・業務時間の削減 198h	継続実施
	■ 【新規】動画生成AIの実証試験（秘書課） ・AIを活用した動画生成サイトにより試験的に動画を作成し、SNS等の広報業務の効率化を検証した。	・動画作成 5本 ・業務時間の削減 5h	—	—	情報収集の継続
(2) BPR（業務改革）の推進	■ 業務改善の実施 ・給与支払事務、就労証明書発行事務の業務改善（人事課） ・マイナンバーカード更新通知の業務改善（市民課） ・投票状況報告の業務改善（総務課） ・オンライン申請時の添付書類省略（学務課、こども政策課） 等	・8業務を改善 ・業務時間の削減 281h	・5業務を改善	—	継続実施

基本戦略 4 デジタル社会の基盤づくり

施策	令和7年度取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(1) 自治体の情報システムの標準化・共通化	■標準準拠システムへの移行（市民課、デジタル戦略課、社会福祉課） ・操作研修や運用試験を経て、12月24日に戸籍・戸籍附票を除く18業務を、2月24日に戸籍・戸籍附票を本稼働させ、全20業務が標準化システムへ移行。	・達成率 100%	・達成率 60%	—	—
(2) マイナンバーカードの普及促進	■マイナンバーカードの交付（市民課） ・窓口業務の効率化を図り、スムーズな交付手続きを実現するための体制を整備した。 ※重複・再申請や再交付を含む累計値から算出	・申請率 112.4% ・交付率 104.0%	・申請率 98.0% ・交付率 89.3%	・申請率 81.7% ・交付率 79.5%	マイナンバーカード在留カード一体化（特定在留カード）
	■【新規】マイナンバーカード申請等のWeb予約（市民課） ・更新手続きの増加に伴い受付体制を整備し、手続きの利便性向上や来庁者の分散による混雑緩和を図った。	・利用件数 6,321/15,604件 ・利用率 40.5% ・業務時間の削減 527 h (5分削減/件)	—	—	継続実施
	■救急事案のマイナンバーカードによる情報取得（警防課） ・国が実施するマイナンバーカードを活用した既往歴等の確認を行う実証事業に参加し、救急現場対応の迅速化を検証した。	・取得件数 80件 ・有効活用事案 0件 ・利用率 5.2% (全国平均 11.1%)	・取得件数 97件 ・有効活用事案 2件 ・利用率 17% (全国平均 7.1%)	—	4月1日から全国の消防本部で運用開始
(3) オープンデータの推進	■総務省推奨データセットの更新（デジタル戦略課） ・AED設置個所一覧、介護サービス事業所一覧、医療機関一覧、文化財一覧、観光施設一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、公衆トイレ一覧、消防水利施設一覧、指定緊急避難場所一覧・地域・年齢別人口、公共施設一覧、子育て施設一覧	・公開データ数 12	・公開データ数 12	・公開データ数 12	継続実施
	■【拡充】GISデータの更新（管理課） ・搭載データを最新状態に更新し、職員による情報活用及び公開型の地図情報としても活用できる体制を整えた。	・ページ訪問回数 12,730回 ・業務時間の削減 4,243 h	・ページ訪問回数 15,820回 ・業務時間の削減 5,273 h	・ページ訪問回数 6,981回 ・業務時間の削減 2,327 h	継続実施

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(4) セキュリティ対策の推進	■【新規】市議会情報セキュリティポリシーの制定（議会事務局） ■【新規】教育情報セキュリティポリシーの改定（学務課）	—	—	—	—
	■J-LISによる動画研修、リモートラーニング研修を実施（デジタル戦略課） ・従来の一律的な研修を見直し、職層や業務の実態に応じたマイナンバー制度、情報提供ネットワークシステム、情報セキュリティ等に関するオンライン研修を実施した。	・918名受講	・861名受講	・740名受講	継続実施
	■茨城県警公安課による情報セキュリティ講演の実施（デジタル戦略課） ・情報セキュリティの重要性や具体的な対策について講演を実施し、サイバー攻撃への対応能力やリスク管理意識の向上を図った。	・21名受講	・55名受講	・47名受講	継続実施
	■茨城県警公安課による標的型攻撃メールの合同訓練の実施（デジタル戦略課） ・職員の対応力と情報セキュリティ意識の向上を図った。	・職員941名中7名が訓練メールの誘導先URLを閲覧した。 ・20部署がデジタル戦略課へ報告した。	・訓練メールの誘導先URLを閲覧した職員はいなかった。 ・37部署がデジタル戦略課へ報告した。	・職員933名中24名が訓練メールの誘導先URLを閲覧した	継続実施
	■基幹系ファイル交換システム運用開始（デジタル戦略課） ・基幹系PC—情報系PC間の安全なファイル転送環境を整備し、セキュリティの向上と業務の効率化を図った。	・利用回数 9629回	・構築	—	継続実施
	■【新規】教育情報システムにおけるデジタル証明書の運用開始（学務課） ・認証プロセスの厳格化と端末制限による認証基盤を整備し、不正アクセス防止とセキュリティの向上を図った。	・運用開始	—	—	継続実施
	■【新規】アナログ規制の見直し（総務課） ・行政手続きにおける「書面・対面・目視等」を求める既存例規を点検し、デジタル活用を阻害するアナログ規制の洗い出しを行った。	・対象例規数 622/1254件			アナログ規制の見直しの方向性の検討及び各規制の改正
(5) デジタル社会を前提とした制度づくり					

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(5) デジタル社会を 前提とした制度 づくり	■テレワークの推進（人事課、デジタル戦略課） ・テレワーク端末を貸出し、業務効率化と柔軟な働き方の実現を図った。	・月平均ログイン数 338人	・月平均ログイン数 281.9人	・月平均ログイン数 249.5人	継続実施
	■【新規】テレワークの推進（学務課） ・テレワークが可能なシステムへの入替えを行い、教職員の業務効率化と柔軟な働き方の実現を図った。	・運用開始	—	—	継続実施
	■外国人や聴覚障害者に対して、タブレット型翻訳機を活用（社会福祉課） ・英語他12言語+手話に対応、主に窓口課で使用	・利用実績 35回	・利用実績 55回	・利用実績 38回	継続実施

基本戦略5 地域のデジタル化

施策	令和7年度の取り組み	7年度の実績	6年度の実績	5年度の実績	8年度の予定
(1) デジタルによる 社会課題の解決	■未来技術を活用した地域創生のための人材育成（秘書課） ・ドローン操作研修を通じて、次世代技術への理解と人材育成を推進した。	・職員 1名 ・教職員 1名 ・生徒 4名参加	・職員 3名 ・教職員 1名参加	—	継続実施
	■電子契約の活用（財政課契約検査室 デジタル戦略課） ・事業者に電子契約を推奨し、業務の効率化とデジタル化の機運醸成を図った。	・利用事業者数 304事業者 ・契約数 836件 ・紙、郵送料の削減 611,000円相当+ 印紙代	・利用事業者数 252事業者 ・契約数 726件 ・紙、郵送料の削減 530,000円相当+ 印紙代	・利用事業者数 215事業者 ・契約数 630件 ・紙、郵送料の削減 460,000円相当+ 印紙代	継続実施
	■キャッシュレス決済の活用（市民課、税務課） ・窓口でのキャッシュレス決済を通じ、市民や事業者の利便性向上を図った。	・利用件数 1,345/64,594件 ・利用率 2.08%	・利用件数 1,350/72,341件 ・利用率 1.87%	・利用件数 893/76,038件 ・利用率 1.17%	継続実施
	■eL-QR納税の活用（収税課） ・スマートフォンで利用可能なQRコード納税を通じ、市民の利便性向上を図った。	・利用件数 8,611/48,323件 ・利用率 17.8%	・利用件数 6,896/48,008 件 ・利用率 14.4%	・利用件数 5,683/45,824件 ・利用率 12.4%	継続実施

赤字は修正箇所（詳細は13ページを参照）

修正箇所

ページ数	修正箇所	修正内容	修正後	修正前
8ページ	「地域包括システムの活用（地域包括支援センター）」の「6年度の実績」	介護サービス事業所及び居宅介護支援事業所の利用件数を合算して計算した。	・利用件数 <u>74/102</u> ・利用率 <u>72.5%</u>	・利用件数 46/71 (利用居住 28 事業所) ・利用率 64.8%
12ページ	「キャッシュレス決済の活用（市民課、税務課）」の「5年度の実績」	割り返した数字を％表示にした。	・利用件数 893／76,038件 ・利用率 <u>1.17%</u>	・利用件数 893／76,038件 ・利用率 <u>0.01%</u>
12ページ	「キャッシュレス決済の活用（市民課、税務課）」の「6年度の実績」	割り返した数字を％表示にした。	・利用件数 1,350／72,341件 ・利用率 <u>1.87%</u>	・利用件数 1,350／72,341件 ・利用率 <u>0.02%</u>
12ページ	「eL-QR納税の活用（収税課）」の「6年度の実績」	「OCR」「eL-QR」合算の数字を「eL-QR」のみ数字にした。	・利用件数 <u>6,896／48,008</u> 件 ・利用率 <u>14.4%</u>	・利用件数 <u>22,715／63,827</u> 件 ・利用率 35.6%